



2025年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 THEグローバル社
コード番号 3271 URL <https://www.the-g.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 圭司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 岡田 一男

TEL 03-3345-6111

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	9,442	5.6	923	33.2	847	52.3	684	85.9
2024年6月期第1四半期	8,940	3.3	693	150.8	556	319.1	368	388.9

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 685百万円 (84.8%) 2024年6月期第1四半期 370百万円 (374.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	24.19	
2024年6月期第1四半期	13.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第1四半期	49,355	7,821	15.8	276.33
2024年6月期	49,002	7,957	16.2	281.11

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 7,821百万円 2024年6月期 7,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期		0.00		29.00	29.00
2025年6月期(予想)		0.00		38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,538	116.5	4,951	181.7	4,170	35.4	3,507	29.2	123.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 細沼興業株式会社

細沼興業株式会社は、2024年7月1日付で株式会社グローバル住販を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期1Q	28,306,000 株	2024年6月期	28,306,000 株
2025年6月期1Q	76 株	2024年6月期	76 株
2025年6月期1Q	28,305,924 株	2024年6月期1Q	28,305,924 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

分譲マンション事業におきましては、「ウィルローズ立川」、「ウィルローズ八王子」、「ウィルローズ篠崎」等合計155戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高7,582百万円（前年同四半期は売上高一百万円）、営業利益1,176百万円（前年同四半期は営業損失244百万円）となりました。

収益物件事業におきましては、「王子神谷プロジェクト」、「千駄木プロジェクト」、2物件の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高1,514百万円（前年同四半期比78.2%減）、営業利益71百万円（前年同四半期比90.9%減）となりました。

販売代理事業におきましては、グループ会社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部24物件57戸、東京都下3物件127戸、千葉県1物件1戸、長野県1物件22戸、合計29物件207戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高393百万円（前年同四半期は売上高33百万円）、営業利益203百万円（前年同四半期は営業損失80百万円）となりました。

建物管理事業におきましては、2024年9月30日現在のマンション管理戸数が4,145戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高131百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益11百万円（前年同四半期比20.9%減）となりました。

ホテル事業におきましては、京都におけるホテル運営を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高110百万円（前年同四半期比93.9%減）、営業損失35百万円（前年同四半期は営業利益409百万円）となりました。

その他としましては、不動産賃貸事業等による収入であります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高3百万円（前年同四半期比86.0%増）、営業利益2百万円（前年同四半期比246.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高9,442百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益923百万円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益847百万円（前年同四半期比52.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益684百万円（前年同四半期比85.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し49,355百万円となりました。

負債については前連結会計年度末から488百万円増加し41,533百万円となりました。

また、純資産については前連結会計年度末から135百万円減少し7,821百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、物件の仕入により仕掛販売用不動産が4,575百万円増加、物件の引渡により販売用不動産が3,010百万円減少、前払費用が351百万円減少したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、有利子負債が2,229百万円減少、前受金が4,437百万円増加、買掛金が1,354百万円減少したことによるものであります。

また、純資産の主な変動要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益684百万円を計上、配当金の支払820百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年8月9日に公表しました通期予想と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,495,380	4,421,360
売掛金	55,829	64,702
販売用不動産	4,811,686	1,801,368
仕掛販売用不動産	36,035,363	40,610,804
前払費用	551,959	200,147
その他	1,555,275	928,478
流動資産合計	47,505,494	48,026,862
固定資産		
有形固定資産	59,020	57,482
無形固定資産	11,577	11,117
投資その他の資産		
投資有価証券	660,714	512,267
長期貸付金	352,017	364,712
繰延税金資産	318,384	265,096
その他	487,932	522,743
貸倒引当金	△392,986	△405,202
投資その他の資産合計	1,426,063	1,259,617
固定資産合計	1,496,661	1,328,218
資産合計	49,002,155	49,355,080
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,762,689	408,375
短期借入金	11,753,383	7,348,003
1年内返済予定の長期借入金	7,963,000	3,839,500
1年内償還予定の社債	272,000	272,000
未払金	307,386	206,056
未払法人税等	286,816	135,311
未払消費税等	106,428	245,071
前受金	1,268,797	5,706,306
賞与引当金	11,695	46,362
賃借契約損失引当金	9,600	9,600
その他	422,535	138,454
流動負債合計	24,164,331	18,355,042
固定負債		
社債	1,568,000	1,552,000
長期借入金	15,259,286	21,576,220
賃借契約損失引当金	29,600	27,200
その他	23,736	22,891
固定負債合計	16,880,622	23,178,311
負債合計	41,044,953	41,533,354

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924,376	1,924,376
資本剰余金	2,870,605	2,870,605
利益剰余金	3,362,023	3,225,906
自己株式	△33	△33
株主資本合計	8,156,971	8,020,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,489	1,167
為替換算調整勘定	△201,258	△200,295
その他の包括利益累計額合計	△199,769	△199,128
純資産合計	7,957,202	7,821,726
負債純資産合計	49,002,155	49,355,080

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）
売上高	8,940,602	9,442,222
売上原価	7,341,273	7,386,240
売上総利益	1,599,328	2,055,982
販売費及び一般管理費	906,263	1,132,643
営業利益	693,065	923,338
営業外収益		
受取利息	50	453
受取手数料	6,110	155,096
受取地代家賃	16,190	2,291
貸倒引当金戻入額	450	450
その他	2,509	4,070
営業外収益合計	25,311	162,362
営業外費用		
支払利息	120,969	163,084
支払手数料	38,749	68,340
為替差損	286	404
その他	2,000	6,288
営業外費用合計	162,006	238,118
経常利益	556,370	847,582
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	556,370	847,582
法人税、住民税及び事業税	62,210	109,539
法人税等調整額	125,863	53,288
法人税等合計	188,074	162,827
四半期純利益	368,295	684,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,295	684,754

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）
四半期純利益	368,295	684,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	695	△322
為替換算調整勘定	1,823	963
その他の包括利益合計	2,518	641
四半期包括利益	370,813	685,395
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,813	685,395

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）
減価償却費	10,640千円	11,580千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年7月1日至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	分譲マンション 事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	ホテル事業	計
売上高						
一時点で移転される財 及びサービス	－	2,015,792	33,587	－	1,818,417	3,867,796
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	－	4,385	－	120,544	－	124,930
顧客との契約から生じ る収益	－	2,020,178	33,587	120,544	1,818,417	3,992,727
その他の収益（注）4	－	4,942,283	－	－	3,679	4,945,962
外部顧客への売上高	－	6,962,461	33,587	120,544	1,822,096	8,938,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	－	6,962,461	33,587	120,544	1,822,096	8,938,689
セグメント利益又は 損失（△）	△244,971	781,120	△80,064	14,748	409,512	880,345

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益 計算書計上額 （注）3
売上高				
一時点で移転される財 及びサービス	1,912	3,869,709	－	3,869,709
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	－	124,930	－	124,930
顧客との契約から生じ る収益	1,912	3,994,639	－	3,994,639
その他の収益（注）4	－	4,945,962	－	4,945,962
外部顧客への売上高	1,912	8,940,602	－	8,940,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－
計	1,912	8,940,602	－	8,940,602
セグメント利益又は 損失（△）	609	880,955	△187,889	693,065

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△187,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）」に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を利用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日）」に基づく不動産（不動産信託受益権を含む）の売却収入等が含まれております。
2. 報告セグメントごとの資産に関する情報
（子会社の取得による資産の著しい増加）
当第1四半期連結会計期間において、合同会社京橋釣鐘を営業者とする匿名組合に対し匿名組合出資を行い連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「分譲マンション事業」のセグメント資産が5,040,137千円増加しております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年7月1日至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	分譲マンション 事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	ホテル事業	計
売上高						
一時点で移転される財 及びサービス	7,582,431	1,511,397	393,191	—	106,557	9,593,577
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	—	2,055	—	131,061	—	133,116
顧客との契約から生じ る収益	7,582,431	1,513,452	393,191	131,061	106,557	9,726,694
その他の収益（注）4	—	1,113	—	—	3,900	5,013
外部顧客への売上高	7,582,431	1,514,566	100,153	131,061	110,452	9,438,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	293,037	—	4	293,042
計	7,582,431	1,514,566	393,191	131,061	110,457	9,731,707
セグメント利益又は 損失（△）	1,176,323	71,251	203,680	11,664	△35,378	1,427,541

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益 計算書計上額 （注）3
売上高				
一時点で移転される財 及びサービス	3,556	9,597,134	△293,042	9,304,092
一定の期間にわたり移 転される財及びサービ ス	—	133,116	—	133,116
顧客との契約から生じ る収益	3,556	9,730,251	△293,042	9,437,209
その他の収益（注）4	—	5,013	—	5,013
外部顧客への売上高	3,556	9,442,222	—	9,442,222
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	293,042	△293,042	—
計	3,556	9,735,264	△293,042	9,442,222
セグメント利益又は 損失（△）	2,109	1,429,650	△506,312	923,338

- （注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△506,312千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△213,269千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）」に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を利用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日）」に基づく不動産（不動産信託受益権を含む）の売却収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社THEグローバル社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京都港区

指定社員 公認会計士 森 達哉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今井 修二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社THEグローバル社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。